

国際経済 2022 年度秋学期 期末試験問題

(実施日時: 2023 年 1 月 26 日 2 限、担当教員: 柳瀬明彦、持ち込み不可)

- 問題 1～問題 4 のうち 2 問を選択し、解答しなさい (3 問以上選択した場合は 0 点とします)。解答はすべて解答用紙に記入し、最初に選択した問題番号を明記すること。
- 記述問題においては、箇条書きやフローチャートなどを用いずに、文章で説明すること。また、記号や図を用いる場合、それらが何を表すのかきちんと定義すること。
- 問題に対する解答と関係のない内容を書かないこと。悪質なものは 0 点とします。

問題1 A国とB国から成る世界経済を考える。この経済にはX財とY財という2つの財のみが存在し、ともに労働と資本を用いて生産されると仮定する。A国とB国は同じ生産技術を持っており、X財1単位の生産には4単位の労働と2単位の資本を必要とし、Y財1単位の生産には1単位の労働と3単位の資本を必要とする。A国には600単位の労働と400単位の資本があり、B国には200単位の労働と300単位の資本がある。すべての経済主体がプライステイカーであり、A国とB国の家計は同じ効用関数を持っており、各生産要素は国内の生産部門間を自由に移動可能であるという仮定の下で、以下の問いに答えなさい。

- (1) A国とB国のどちらがX財に比較優位を持つか、説明しなさい。
- (2) 2つの国が自由貿易を行った場合、世界全体のX財の相対供給量 (X財の供給量をY財の供給量で割ったもの) はいくらになるか、計算により求めなさい。
- (3) 自給自足のときと比べて、貿易によってA国の労働者の実質賃金は上がるか、それとも下がるか、詳しく説明しなさい。

	1 単位	
	X	Y
労働	4	1
資本	2	3

	労働	資本
A	600	400
B	200	300

自由貿易可能

$$I = P^X X + P^Y Y$$

$$X = \frac{I - P^Y Y}{P^X}$$

$$= \frac{P^Y}{P^X} \cdot 2Y - \frac{P^Y}{P^X} Y$$

$$= \frac{P^Y}{P^X} = \left(\frac{2}{3}\right) Y$$

$$I = 2P^Y Y$$

$$Y = \frac{I - P^X X}{2P^Y}$$

$$= \frac{P^X}{2P^Y} \cdot 2X - \frac{3}{2} X$$

$$= 1Y - \frac{3}{2} X$$

$$= 1$$

問題2 完全競争市場における貿易政策の効果について、以下の問いに答えなさい。

(1) 部分均衡モデルを用いて、以下の各命題を証明しなさい。

- ① 小国（その国の貿易量が世界価格に影響を与えないような国）にとって、最適関税（自国の経済厚生水準を最大化する関税）はゼロである。
- ② 輸出補助金は必ず厚生損失をもたらすが、厚生損失は小国よりも大国（その国の貿易量が世界価格に影響を与えるような国）の方が深刻なものとなる。

(2) 2つの大国（自国と外国）から成る世界経済を考える。この経済にはXとYという2つの財のみが存在し、各国における各財の需要曲線は $D = 50 - P$ という式で与えられる（ D は需要量、 P は価格）。自国のY財と外国のX財の供給曲線は $Q^S = P$ という式で、自国のX財と外国のY財の供給曲線は $Q^S = 5 + 2P$ という式で、それぞれ与えられる（ Q^S は供給量）。このとき、以下の文章の空欄に当てはまる適切な数字や言葉を答えなさい。ただし、同じ記号には同じ言葉等が当てはまる。

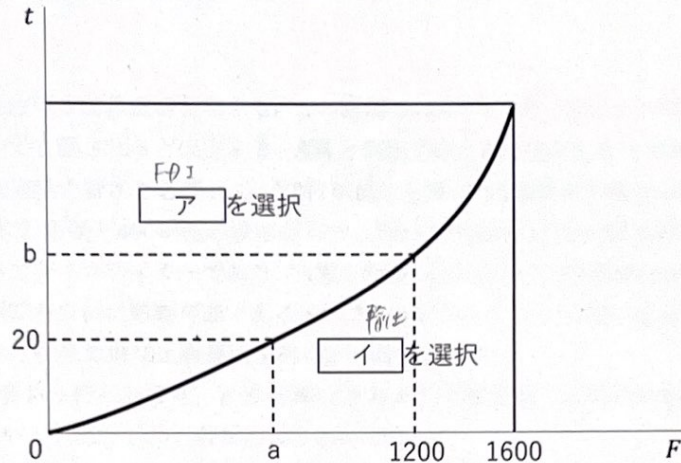
自給自足の下では、自国のX財および外国のY財の均衡価格は と求められる一方、自国のY財および外国のX財の均衡価格は と求められる。したがって、両国が貿易を開始した場合、X財の輸出国は で、輸入国は である。 の政府がX財の輸入に関税を課した場合、 の は改善する一方、 の は悪化する。このように、ある国の貿易政策は、その貿易相手国に の外部性をもたらす。

問題3 衣料品とコメを生産する、小国開放経済（海外と貿易をしており、各財の世界価格は与えられている）を想定する。衣料品の生産には資本と労働を、コメの生産には土地と労働を、それぞれ生産要素として投入する。つまり、資本は衣料品生産における特殊要素であり、土地はコメ生産における特殊要素である。労働は、2つの生産部門間を自由に移動可能であり、したがって労働者へ支払われる賃金は両部門で等しくなる。この経済は、衣料品の輸入国だと仮定する。

- (1) 自由貿易の下で、この経済における衣料品部門の労働の限界生産物価値が $VMPL^A = 120 - L^A$ という式で（ L^A は衣料品部門の労働者数）、コメ部門の労働の限界生産物価値が $VMPL^F = 120 - L^F$ という式で（ L^F はコメ部門の労働者数）、それぞれ表されたとする。この経済には120人の労働者、100社の衣料品メーカー（資本の所有者）、100人のコメ農家（土地の所有者）が存在し、すべてプライステイカーとして行動すると仮定する。この経済における各部門の労働者数、各財の生産額、そして賃金を求めなさい。
- (2) 政府が衣料品の輸入に対して関税を課すと仮定し、その結果、衣料品部門の労働の限界生産物価値が $VMPL^A = 2000 - 2L^A$ に変化したとする。このとき、この経済における各部門の労働者数、各財の生産額、そして賃金は自由貿易と比べてどう変化するか、答えなさい。
- (3) 関税収入を無視した場合、衣料品への輸入関税によって衣料品メーカー、コメ農家、労働者はそれぞれ利益を得るか、それとも損失を被るか、論じなさい。

問題4 以下の各問いに答えなさい。

- (1) ある多国籍企業が自社製品を外国市場に供給するために、輸出するか、あるいは海外直接投資 (FDI) を通じて外国市場向けに現地生産するか、を決断する状況を考える。外国における製品の逆需要関数は $P = 100 - Q$ という式で与えられ (P は製品の価格、 Q は販売量)、また生産の限界費用は一定で、20 であると仮定する。この企業の製品を他に生産する企業は存在しないため、この企業は独占的に行動すると仮定する。外国で生産するには F だけの固定費用が必要となる一方、自国で生産し外国に輸出するには、固定費用は不要だが出荷 1 単位当たり t の輸送費がかかる。以上の想定の下で、この企業が輸出と FDI のどちらを選択するかを示したのが以下の図である。



- ① 図の「ア」と「イ」の各空欄には「輸出」と「FDI」のどちらが入るか、答えなさい。
 ② 図の a と b に入る数字を答えなさい。
 (2) 企業の異質性を前提としたメリッツ・モデルに基づいて考えると、貿易自由化は産業全体の平均生産性をもたらすことになる。この結果が生じるメカニズムについて説明しなさい。
 (3) 産業内貿易とは何か、またそれがどのような要因によって発生するかを、①各企業が生産する製品が同質的な場合と②そうでない場合のそれぞれについて説明しなさい。

$tQ < F \rightarrow \text{輸出}$
 $tQ > F \rightarrow \text{FDI}$

$\pi^{\text{FDI}} = (60 - 2Q - 1)40$
 $\pi^{\text{exp}} = (10 - 2Q)40 - F$

逆需要 $P = 100 - Q$
 $Q \times P = 100Q - Q^2$
 $MR = 100 - 2Q$
 $MR = MC = 20 \quad 100 - 2Q = 20$
 $2Q = 80$
 $Q = 40 \quad P = 60$